

「通信産業実態調査 設備投資調査」(平成15年10月実施)の結果

通信産業(電気通信事業及び放送事業)の平成15年度設備投資額(修正計画額^{*})は、対前年度実績額比2.7%減の約2.6兆円。

- ・ 電気通信事業は、対前年度実績額比4.0%減の2兆3,183億円。
- ・ 放送事業は、「デジタル化関連」を中心に、対前年度実績額比7.6%増の3,294億円。

インターネット附随サービス業の平成15年度設備投資額(修正計画額^{*})は、対前年度実績額比21.8%減の465億円。

^{*} 修正計画額...平成15年度計画額(平成15年3月時点)を修正した額。

総務省は、この度、平成15年10月1日付けで実施した「通信産業実態調査 設備投資調査」(総務大臣承認統計)の結果を取りまとめました。

今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

通信産業実態調査 設備投資調査について

通信産業(電気通信事業及び放送事業)における設備投資の実態とその動向等を把握するため、平成元年度より年2回実施。

^{*} 設備投資額は全回答事業者の積み上げであり、平成13年度と平成14・15年度との回答事業者数が異なるため、比較には注意を要する。

【調査対象】

区分	送付数	回答数	回収率(%)
通信産業全体	2,216	1,311	59.2
電気通信事業	1,412	703	49.8
第一種電気通信事業	383	289	75.5
第二種電気通信事業	1,029	414	40.2
放送事業	804	608	75.6
民間放送事業	493	378	76.7
ケーブルテレビ事業	311	230	74.0
インターネット附随サービス業	257	82	31.9
合計	2,473	1,393	56.3

第一種電気通信事業 : 全事業者。

第二種電気通信事業 : 特別第二種電気通信事業は全事業者、一般第二種電気通信事業は資本金3千万円以上の株式会社のみ。

民間放送事業 : 全事業者。

ケーブルテレビ事業 : 引込端子数1万以上の株式会社のみ。

インターネット附随サービス業 : サーバ・ハウジング業、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)等について、業界名簿により把握した事業者。

連絡先: 政策統括官(情報通信担当)総合政策課情報通信経済室
(担当: 佐伯課長補佐、河西統計企画係長)

電話:(代表)03-5253-5111(5744)

(直通)03-5253-5744

(FAX)03-5253-5721

1 通信産業の設備投資額

通信産業の平成15年度設備投資額(修正計画額)は、対前年度実績額比2.7%減の2兆6,477億円。

- ・ 電気通信事業では、「移動系」が減少する一方で、「移動系以外」は増加。
- ・ 放送事業では、ケーブルテレビ事業は減少するも、民間放送事業とNHKは大きく増加。

インターネット附随サービス業の平成15年度設備投資額(修正計画額)は、対前年度実績額比21.8%減の465億円。

通信産業の事業別設備投資額

〔単位：億円、％〕

区 分	13年度		14年度		15年度	
	実績額	前年度比	実績額	前年度比	修正計画額	前年度比
通信産業全体	32,243	24.4	27,207	15.6	26,477	2.7
電気通信事業	29,067	26.1	24,147	16.9	23,183	4.0
第一種電気通信事業	26,207	25.6	21,657	17.4	21,075	2.7
移動系	11,871	25.8	10,442	12.0	8,042	23.0
移動系以外	14,336	25.4	11,216	21.8	13,032	16.2
第二種電気通信事業	2,860	30.8	2,490	13.0	2,109	15.3
放送事業	3,176	3.6	3,060	3.7	3,294	7.6
民間放送事業	1,351	1.3	1,310	3.0	1,751	33.7
ケーブルテレビ事業	1,079	4.8	1,121	3.8	755	32.7
NHK	746	5.9	629	15.6	788	25.2
全産業	409,971	4.9	375,247	8.5	379,800	1.2

注1：NHKについては、日本放送協会公表資料による。

注2：全産業については、「法人企業動向調査」（内閣府経済社会総合研究所）による。

第一種電気通信事業の設備投資額（再掲）

〔単位：億円、％〕

区 分	13年度		14年度		15年度	
	実績額	前年度比	実績額	前年度比	修正計画額	前年度比
NTT	8,766	30.7	7,651	12.7	8,773	14.7
NCC（NTTドコモを含む。）	17,441	22.7	14,006	19.7	12,302	12.2
長距離・国際系	3,421	27.9	1,866	45.4	2,847	52.6
衛星系	211	11.3	324	53.4	264	18.5
地域系	1,937	21.6	1,375	29.0	1,148	16.5
移動系	11,871	25.8	10,442	12.0	8,042	23.0

注：NTTとは、東・西日本電信電話、NTTコミュニケーションズの3社をいう。

インターネット附随サービス業の設備投資額（別掲）

〔単位：億円、％〕

区 分	13年度		14年度		15年度	
	実績額	前年度比	実績額	前年度比	修正計画額	前年度比
インターネット附随サービス業	515	-	594	15.2	465	21.8

注：インターネット附随サービス業は平成14年度から調査を実施した。

【参考】

産業別設備投資額(上位)

[単位：億円、%]

	13年度実績			14年度実績			15年度修正計画額		
	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比
リース業	88,042	1.5	21.5	84,998	3.5	22.7	85,151	0.2	22.4
サービス業	37,207	9.3	9.1	32,437	12.8	8.6	37,649	16.1	9.9
通信産業	32,243	24.4	7.9	27,207	15.6	7.3	26,477	2.7	7.0
電気機械	32,403	37.4	7.9	23,404	27.8	6.2	25,679	9.7	6.8
電力・ガス業	34,229	9.9	8.3	25,812	24.6	6.9	25,032	3.0	6.6
金融・保険業	20,155	20.5	4.9	19,082	5.3	5.1	23,899	25.2	6.3
運輸業	20,937	7.0	5.1	24,350	16.3	6.5	23,342	4.1	6.1
小売業, 飲食店	13,899	23.3	3.4	16,113	15.9	4.3	18,119	12.5	4.8
不動産業	18,981	3.3	4.6	24,678	30.0	6.6	17,331	29.8	4.6
自動車	14,923	3.3	3.6	14,682	1.6	3.9	16,994	15.7	4.5
化学工業	16,528	7.8	4.0	13,515	18.2	3.6	13,875	2.7	3.7
卸売業	11,531	7.1	2.8	10,549	8.5	2.8	11,867	12.5	3.1
食料品・飲料	11,476	8.0	2.8	12,324	7.4	3.3	9,930	19.4	2.6
全産業	409,971	4.9	100.0	375,247	8.5	100.0	379,800	1.2	100.0

注1：通信産業以外の産業については、「法人企業動向調査」(内閣府経済社会総合研究所)による。

なお、「法人企業動向調査」は、資本金1億円以上の法人企業を対象とする。

注2：構成比は、全産業の設備投資額に対する各業種の設備投資額の割合である。

2 設備投資目的の傾向

(1) 第一種電気通信事業

「サービスエリアの拡大」や「新サービスの開始」が主たる投資目的。

- 「第三世代携帯電話関連」の投資は、15年度修正計画では全体の11.4%。

第一種電気通信事業の投資目的別構成比

〔単位：％〕

投資目的	13年度 実績	14年度 実績	15年度 修正計画
需要増に対処	77.2	76.6	73.7
うちサービスエリアの拡大	32.3	37.2	36.7
うち新サービスの開始	10.3	12.3	12.8
うち当該新規事業の開始	11.6	5.4	2.6
維持・補修	3.5	6.9	5.8
更新（老朽代替）	4.5	4.7	5.4
研究開発	0.3	0.5	0.6
合理化・省力化	1.7	1.9	2.0
安全・信頼性の向上	6.9	5.7	8.6
その他	5.9	3.8	4.0
合計	100.0	100.0	100.0
第三世代携帯電話関連（再掲）	7.4	10.6	11.4

(2) 第二種電気通信事業

「更新（老朽代替）」、「維持・補修」や「新サービスの開始」のための設備投資の比率が大きい。

第二種電気通信事業の投資目的別構成比

〔単位：％〕

投資目的	13年度 実績	14年度 実績	15年度 修正計画
需要増に対処	40.3	41.9	42.5
うちサービスエリアの拡大	7.6	9.2	9.8
うち新サービスの開始	10.5	11.7	11.5
うち当該新規事業の開始	8.0	8.8	11.3
維持・補修	12.0	15.1	15.0
更新（老朽代替）	19.9	15.2	16.5
研究開発	5.2	4.9	3.2
合理化・省力化	7.3	6.7	6.6
安全・信頼性の向上	9.0	5.4	7.2
その他	6.4	10.8	8.9
合計	100.0	100.0	100.0

(3) 民間放送事業

「更新（老朽代替）」と「番組制作力の向上」のための設備投資が全体の5割超。

- 「デジタル化関連」の投資は、15年度修正計画では全体の44.6%。

民間放送事業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	13年度実績	14年度実績	15年度修正計画
需要増に対処	15.9	14.8	12.8
うちサービスエリアの拡大	5.7	2.6	3.5
うち新サービスの開始	2.5	5.9	5.6
うち当該新規事業の開始	6.5	3.1	1.3
番組制作力の向上	19.5	17.3	19.0
維持・補修	13.0	12.7	16.1
更新（老朽代替）	32.2	35.0	36.3
研究開発	1.1	0.1	0.5
合理化・省力化	7.1	6.8	3.3
安全・信頼性の向上	3.2	3.1	3.4
その他	8.1	10.2	8.6
合計	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	35.5	32.3	44.6

(4) ケーブルテレビ事業

「サービスエリアの拡大」と「新サービスの開始」のための設備投資の比率で全体の5割超。

ケーブルテレビ事業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	13年度実績	14年度実績	15年度修正計画
需要増に対処	64.9	67.4	67.4
うちサービスエリアの拡大	38.8	43.0	38.7
うち新サービスの開始	8.8	8.1	11.7
うち当該新規事業の開始	2.7	0.7	0.7
番組制作力の向上	3.4	3.3	3.0
維持・補修	9.8	8.4	8.9
更新（老朽代替）	11.4	11.7	10.3
研究開発	0.2	0.1	0.1
合理化・省力化	0.6	0.9	1.6
安全・信頼性の向上	3.4	1.4	1.8
その他	6.2	6.8	6.9
合計	100.0	100.0	100.0

(5) インターネット附随サービス業

「更新（老朽代替）」、「サービスエリアの拡大」のための設備投資の比率が大きい。

インターネット附随サービス業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	13年度 実績	14年度 実績	15年度 修正計画
需要増に対処	52.8	43.4	45.4
うちサービスエリアの拡大	5.9	8.6	14.3
うち新サービスの開始	14.6	11.7	5.6
うち当該新規事業の開始	14.4	2.5	6.4
維持・補修	9.4	5.5	9.0
更新（老朽代替）	13.4	14.7	19.2
研究開発	4.5	8.1	6.0
合理化・省力化	5.9	8.3	6.0
安全・信頼性の向上	5.0	5.3	3.4
その他	8.9	14.7	10.8
合計	100.0	100.0	100.0